

令和3年度 第1回
ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

1. 開催日時等

日時：令和3年4月15日（木） 14：00～16：00
場所：Web会議
座長：坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長
委員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長（欠席）
田中 淳 東京大学大学院情報学環 特任教授
古屋 秀樹 東洋大学国際観光学部 教授
森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主催者：国土交通省 技監

行政側出席者：政策統括官（税制、国土・土地、国会等移転）、大臣官房、総合政策局、不動産・建設経済局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局（欠席）、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局

ゲストスピーカー：オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、高松市都市整備局、福井工業高等専門学校、株式会社 ZMP、清水建設株式会社

事務局：国土交通省 政策統括官付

2. 議事概要

2. 議事

(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のデータ整備

① 競技会場周辺のデータ整備

② オリンピック・パラリンピック経済界協議会の取組

- ・ 経済界協議会の発表では「継続」が今後のポイントとして挙げられていたが、これまでラグビーW杯でバリアフリーマップを配布した経験等に基づいて、オープンデータに取り組む際のポイント・気づきについて伺いたい。
→バリアフリーマップの作成時に経済界協議会がボランティアを募集したが、どのように収集のリソースを確保するかが重要である。その点で、教育は1つのポイントになると考えている。学校に協力を依頼すると、子どものインクルーシブ教育という点で興味を持っていただけた。小学校、あるいは福祉系の学科を持つ高校等でも毎年新入生が入学するため、新入生へのベースプログラムとして、取り入れられないかと考えている。
- ・ この施策の中で最も重要なポイントは拡散である。経済界協議会の資料には、どのWEBサイトやメディアで発信されたかという点も盛り込まれており、大変重要な取り組みだと感じた。今後も拡散に努めていただきたい。
- ・ 積極的に取り組みを拡散させるためにPRすることはよいことである。経済団体の場合はボランティアの取り組みをPRできても、行政の立場ではPRすることが難しい部分がある。PRの方法を検討しなければならない。

(2) 歩行空間ネットワークデータ等の整備推進に向けた実証事業

① 令和2年度実証事業の取組報告（高松市、福井工業高等専門学校）

- ・ 高松市のオープンデータの対象施設に、栗林公園や北浜アリー等の行政以外が管理する施設が含まれると思うが、どのように行政の外部と連携したのか。
→ 栗林公園等の管理団体に、アンケート調査を実施し、収集した情報を基に、高松市が公開型GISでデータを公開した。栗林公園以外の他の施設にも調査したが、オープンデータ化に抵抗がある施設も見られ、本事業に対する理解を深めることが必要だと感じた。
- ・ 災害対策基本法の一部改正で、高齢者、障がい者等の要配慮者に対する避難計画の作成が努力義務化される。オリパラ後の継続と拡散に向けても、災害に関する情報がオープンデータ化されることはとても良いことである。
- ・ 福井高専の事例では、土砂災害と河川はん濫を分けて通行ルートの評価をしているようだったが、通常は同時にリスクが上がるため、土砂災害と河川はん濫を合わせた統一的な評価を検討いただけるとよいのではないか。
→ ご指摘の通り、複合災害を考えることは重要である。検討していきたい。
- ・ アイデアソンやコンテストでデータをどのように活用するか検討することは重要である。今後もアイデアソンを続けてほしい。

② 「効率的な歩行空間ネットワークデータ等の整備に向けた手引き」の改訂

③ 歩行空間ネットワークデータ整備ツールの改修

(3) バリアフリー情報の整備・活用に関する検討

① 歩行者移動支援におけるデータ活用に関する事業者ヒアリング

② 歩行者移動支援サービスの認知度向上に向けたアンケート調査

- ・ 「その他」の属性は認知度が低く、シンポジウム等で広報を進めるとのことで適切な方法であると思うが、もっと様々な角度で広報を検討してほしい。例えば、オリパラに関連して、東京都ではバリアフリー懇談会を開催し、著名人をアンバサダーに位置付けし、周知の取り組みを進めている。市民の耳目に留まれば、情報を拡散してもらうこともできる。様々なメディアを活用してアプローチしていただきたい。

③ 教育・福祉分野等との連携によるバリアフリー情報の整備・更新

- ・ 教育との連携では、東洋大学生と東洋大学周辺のバリアフリー情報を収集したことがある。マニュアルが整備されており効率的に実施できた一方で、データ収集する前に、障がい者に対してどのようなバリアフリー情報を提供しなければならないか、学生に伝えることが重要であると感じた。また、収集したデータの活用や利用者からのフィードバックがなく、学生の達成感が醸成できなかった。教育との連携の際は上記2点に留意されるとよいのではないか。
- ・ 移動支援ということで、障がい者団体との意見交換は、車いす利用者や視覚障がい者を対象にしているということだと思うが、バリアフリーという観点では聴覚障がい者の団体とも意見交換すると思わぬ発見につながる可能性がある。例えば、筆談用ボードが設置されているかどうか等、仕様に関する議論にもつながるのではないか。

(4) 関連分野の取り組み

① ㈱ZMP (歩行空間における自動走行ロボット)

- ・ 自動走行ロボットの航続距離はどの程度か。また、600 人程度の登録者をオペレーションするために何台必要なのか。
→ ロボットはフル充電状態で4時間稼働し、最高時速6km/時である。最大航続距離は十数キロ程度ではないか。既存の利用者は3キロ程度の利用が多い。実証では、同時に8台で運用している。
- ・ バリアフリーナビプロジェクトのステッカーを作成し、ロボットに貼ってもらうことができれば効果的に周知できるのではないか。

② 清水建設 (視覚障害者の移動支援ロボット)

(5) 今後の取組の方向性

- ・ ビッグデータを活用したリアルタイム交通モードの解析は興味深い。近年、持続可能な観光地づくりが課題になっているが、モニタリング・マネジメントできる点では観光でも活用できる。ぜひ推進していただきたい。
- ・ アンバサダーやステッカーについて言及があった。ぜひ取組を進めてほしい。

以上